

【福岡県官民データ連携基盤構築事業】

【別紙】

実施地域	福岡県
実施主体	福岡県
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県域では少子高齢化や生産年齢人口の減少が進み、多様な生活ニーズや価値観に寄り添うサービス提供を維持するために共助のビジネスモデルを土台とした官民データ連携基盤の構築が求められているが、構築・運用負担が大きいことから単独での整備が困難な市町村が存在する。 そのため、福岡県が基盤を構築し共同利用を可能とすることで、市町村の負担を軽減するとともに、防災や地域活性化など広域連携が望ましいサービスの県域展開を目指す。令和6年度は、基盤と共に地域住民や企業の地域情報及び防災情報等へのアクセス向上を目的とした福岡県ダッシュボードでのデータ連携活用、及び地域活性化に向けたふるさと納税・地域資源供給データ等の連携活用を行い、今後実装サービスを段階的に拡張していく。 現在データ連携基盤未整備の県内市町村との共同利用や福岡県域でのサービス展開を前提とするデータ連携基盤は存在せず、今後の県内標準基盤として、新規に整備する。

取組内容

- 福岡県が主導して県内市町村が共同利用可能な官民データ連携基盤の構築を行い、県内で共通のデータ利活用のための基盤を整備することで、県内広域でのデジタル化を推進し、便利で豊かな県民生活の実現を目指す。
- データ連携基盤実装時点での具体的なサービスとして、福岡県ダッシュボードでのデータ連携活用及び地域活性化に向けたふるさと納税・地域資源供給データ等の連携活用を行い、今後実装サービスを段階的に拡張していく。

<福岡県ダッシュボードでのデータ連携活用>

複数分野のオープンデータ（令和6年度は避難所・保育所一覧、県所有施設情報）をデータ連携基盤を介して連携し、ダッシュボードで公開することで、子育て世帯が周辺地域の子育て施設情報と避難所情報を重ね合わせたり、自治体・企業の防災対策のために避難所情報と公共施設情報を重ね合わせて確認する等データの連携活用を可能とし、利用者の地域情報及び防災情報等へのアクセスを向上させるとともに、APIを公開することで地方公共団体に加え民間企業のシステム・サービスでのデータ活用も容易とする。

<地域活性化に向けたふるさと納税・地域資源供給データ等の連携活用>

地域経済の活性化に向け、ふるさと納税（複数のポータルサイト）の申込データや生産者から入手した供給情報、プロモーションデータ等、複数分野のデータに対して、AIによる納税者属性やエリア情報、告知メディア等の分析・可視化並びにデータ連携を行い、自治体が地域のニーズや課題を把握することで、地域資源の有効活用及び地域事業者への適切な支援を行うことを可能にし、地域ブランドの強化を実現する。

実施体制図



システム構成図

